

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成27年度報告書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	千葉市		
所在地	〒260-8722 千葉県千葉市中央区千葉港1番1号		
事業計画作成担当者			担当部局
			環境局環境保全部環境保全課
	TEL	FAX	
	043-245-5199	043-245-5333	

(基金事業の執行実績及び計画)※事業ベースの整理

(単位:円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	基金総額	執行率
① 地域資源活用詳細調査事業	8,389,011	16,258,740	4,416,000	29,063,751	/	
② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業		510,516,802	151,684,000	662,200,802		
③ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業				0		
④ 風力・地熱発電事業等導入支援事業				0		
合計	8,389,011	526,775,542	156,100,000	691,264,553	700,000,000	99%
運用収入額	294,766	632,932		927,698		

※本表は事業ベースで記載する。(資金ベースで整理しない。)

※報告書を提出する当該年度までは執行済額、以降は執行見込額を記載する。

※「運用収入額」は、基金運用実績における「運用益繰入額」を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。(合計-運用益収入額) / 交付額

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(平成27年度報告書)

(基金事業の執行実績及び計画)※資金ベースの整理

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
基金の額 (単位：千円)	収入	国費(補助金等) ※27年度以降は追加があった場合のみ記入	700,000,000	0	0
		出資等	0	0	0
		運用収入	294,766	632,932	
		(うち国費見合額)	(294,766)	(632,932)	()
		その他収入	0	0	0
		前年度末基金残高 ※一般会計の繰り入れ残額含む		691,905,755	165,763,145
		返納額 ※平成26年度の返納額はマイナスにする。	0	0	0
		合計 (a)	700,294,766	692,538,687	165,763,145
	支出	交付額(間接補助事業経費)	0	0	0
		執行額(直轄事業経費)	8,389,011	526,775,542	156,100,000
		その他	0	0	
		合計 (b)	8,389,011	526,775,542	156,100,000
	国庫納付額 (c)		0	0	
	一般会計への繰入残額 (d)		0	0	
基金残高 (a-b-c+d)		691,905,755	165,763,145	9,663,145	
(うち国費相当額)		(691,905,755)	(165,763,145)	(9,663,145)	
保有割合		1.06			
(保有割合の算定根拠)		165,763,145	÷	156,100,000	
		基金残高	÷	事業完了までに必要となる補助・補てん額(支出額)	

※本表は基金の資金ベースで記載する。(事業ベースで整理しない。)

※報告書を提出する当該年度までは執行済額、以降は執行見込額を記載する。

※「支出」については、当該年度内に支出負担行為を行い、出納整理期間に支出をしたものを含む。ただし、当該年度に債務負担行為のみをおこなったものについては含まない。

※「運用収入」は、基金運用実績における「運用益繰入額」を記載する。

※「保有割合の算定根拠」について、(基金残高)は報告書を提出する年度の値を設定し、(事業完了までに必要となる補助・補てん額(支出額))は翌年度以降の支出額の計となるように設定する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成27年度報告書)

(事業実施の概要)

平成27年度事業実施の概要

【事業の目的、特徴及び方向性に対する実施概要】
 ○事業の目的と実施概要
 千葉市では、避難所である公共施設等に再生可能エネルギー等設備を導入することにより避難所の強化を図り、併せて住民が主体となる活動組織「避難所運営委員会」との連携を進めることで、ハード・ソフトの両面から自立が可能な運用体制の構築に向けて事業を実施している。なお、平成27年度は事業期間三年の二年目であることから、最終年度の活用に向け、設備導入を広くかつ着実に進めていくことを目的として実施した。
 ○事業の特徴とその実施概要
 (避難所運営の電力確保に向けて)
 避難所運営での課題となる「災害時の電源確保」や「持続活用が可能なエネルギー確保」のため、「再生可能エネルギー発電+蓄電設備」の導入を進めることとしており、平成27年度は設置対象となった施設に対する設備導入工事を着実に実施した。
 (再生可能エネルギー発電設備等の活用に向けて)
 再生可能エネルギー発電設備等の課題は限られた電力量に対し、運用主体による使用量の管理や発電及び蓄電状況に合わせた運用といった事前のルール作りが重要となることから、地域住民(避難所運営委員会)とマニュアルの作成や避難訓練の実施に向けた協議を実施した。
 ○事業とその方向性
 避難所運営委員会という住民主体の防災への取組みは、千葉市ではH24年度より始めており、住民活動の活性化に向けて本事業が活用された。全国的にも、具体的な活動はそれぞれであり、特に蓄電池の活用を含めた再生可能エネルギーと連携した住民活動事例については、あまり多くない状況である。
 ⇒ このことから、千葉市では、市民協働を進め、地域に根付いた効果的な「災害に強く、低炭素な地域づくり」を目的に事業に取り組んでいる。

【事業の実施体制とその実施概要】
 ○庁内体制の構築
 事業を進める庁内体制として、庁内会議「防災拠点再生可能エネルギー等導入推進基金事業推進会議」を構築(平成26年8月1日設置)。
 ○庁内協議の実施
 庁内体制に基づき設備導入・設計を進める建築部局、施設所管課、防災部局及び各区防災担当部署との庁内協議を実施(適宜、開催)。
 ○基金管理
 事業及び基金の管理・運用について、「財政部局」を通して実施(庁内手続きに従い実施)。
 ○外部専門委員会の開催
 事業の進行について透明性の確保と適正な制度設計・業務決定を行うため、外部有識者からなる「防災拠点再生可能エネルギー等導入推進基金事業専門委員会」を設置し、事業場所の選定や事業内容に対する助言を受ける(二回実施:平成27年6月、11月)。
 ○千葉県との連携
 先行して事業を進めている千葉県との情報共有などを行い、地域一体の連携を意識して進めた(特に、民間事業者への補助等について。適宜、実施)。

【当初スケジュールと現状】
 全体計画書では左図の内容で予定。現状は右図の下線のとおり進捗となっており、設計・工事着工に遅れが生じたものの、制度を進める上での住民協議・外部委員会の開催については順調に進めた。

○事業数と全体進行スケジュール(当初予定)

	実施内容(全体)	26年度(内訳)	27年度(内訳)	28年度(内訳)
第一期(先行導入)	2ヶ所	調査 決定 設計 工事		
第二期(拡大期)	15ヶ所		調査 決定 設計 工事	
第三期(全体調整)	5ヶ所	対象整理	調査 決定 設計	工事
避難所協議	説明会1回/ヶ所 避難訓練1回/ヶ所	説明会2回 避難訓練0回	説明会15回 避難訓練2回	説明会5回 避難訓練20回
間接補助	民間2施設		対象整理 公募 決定	工事開始(協定締結)
外部有識者会議	8回	3回	3回	2回

○事業数と全体進行スケジュール(H27実績) ※H26は実績ベース

	実施内容(全体)	26年度(内訳)	27年度(内訳)	28年度(内訳)
第一期(先行導入)	2ヶ所	調査 決定	<u>設計 工事</u>	
第二期(拡大期)	<u>12ヶ所</u>	調査	決定 設計 工事	
第三期(全体調整)	<u>4ヶ所</u>	対象整理	調査 決定 設計	工事
避難所協議	説明会1回/ヶ所 避難訓練1回/ヶ所	説明会3回 避難訓練0回	<u>説明会20回超</u> <u>避難訓練0回</u>	説明会5回 避難訓練20回
間接補助	<u>民間0施設</u>		対象整理 公募 決定	<u>工事開始(協定締結)</u>
外部有識者会議	<u>7回</u>	3回	<u>2回</u>	2回

赤字は主な変更点

【計画の改善点及び次年度の計画への反映事項】

- 事業の進め方
 設備導入については、平成27年に17ヶ所を計画していたが、入札が不調になるなどし、工事金額や箇所数の計画変更を行うこととなった。原因として、工事費の高騰等があげられるため、次年度の実務において金額を精査するなど、的確に対応したい。
- 調査や情報整理について
 本市では3年間事業を進める中で、業務支援を委託しており、不足する専門知識等の確保を行う中で、着実に実施している。次年度も引き続き、同様な体制を維持・強化することで事業の確実かつ適正な実施に努めたい。
- 住民協議の進め方について
 住民説明については、設置対象となる全避難所で実施することを目的としており、次年度には導入した設備を活用した訓練が行えるよう住民連携を進めていく。
- 外部専門委員会でのご意見
 導入場所の決定や導入設備の活用方法等について、各委員の専門的観点からのアドバイスが多くなされた。その一部については以下の通り。また、それらアドバイスを反映し、本事業の制度設計が適切かつ有意義なものとなるように進めて行く。なお、各委員の専門分野は下表のとおり。
- ・補助対象を私立大学、短大に加えて、独立行政法人(国立大学等)も適用について、検討を要望。
- ・避難場運営委員会との連携は、役員は定期的に入れ替えることを注意して、委員会との連携を進めた方がよい。
- ・避難所運営委員の改選は、単年度ではない場合もあるため、事務局は複数年度のスケジュール管理表を用意してはどうか。
- ・越智公民館屋上の既存基礎を太陽光設置に利用可能か、また、導入設備の規模を上げることが可能か、検討が必要との意見があった。

【平成27年6月まで】

名前	専門	
委員長 榛澤 芳雄	地域づくり	日本大学 名誉教授
副委員長 前野 一夫	再エネ(設備)	木更津工業高等専門学校 校長
大槻 勝三	市民代表	千葉市町内自治会連絡協議会 会長
倉阪 秀史	再エネ(施策)	千葉大学大学院人文社会科学部 教授
深味 肇	防災災害	救助ボランティア推進委員会千葉市S Lネットワーク 代表

【平成27年7月以降】

名前	専門	
委員長 前野 一夫	再エネ(設備)	木更津工業高等専門学校 校長
副委員長 倉阪 秀史	再エネ(施策)	千葉大学大学院人文社会科学部 教授
大槻 勝三	市民代表	千葉市町内自治会連絡協議会 会長
川瀬 貴晴	建築・都市	千葉大学大学院工学研究科 教授
深味 肇	防災災害	救助ボランティア推進委員会千葉市S Lネットワーク 代表

【間接補助について】

○民間事業者への補助について
 平成27年8月、民間事業者に対して、補助事業の公募を行ったが、応募者が出なかった。ただし、事業への問合せなどもあり、応募に至らなかった背景をヒアリングするなど、検討を行う中で10月に2回目の応募を実施した。結果、応募が無かったことから、民間事業者への補助は行なわないこととなった。

事業効果

項目	全体計画書				平成27年度 各年度報告書				達成率
	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計	
導入した再生可能エネルギー等による発電量(kWh/年)	43465	183537	86380	313382	0	193936	61953	255889	105.67%
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率(%)	0.7%	5.3%	2.5%	8.5%	0.0%	4.9%	1.4%	6.4%	
導入施設数	2	15	7	24	0	14	4	18	93.33%
二酸化炭素削減効果(t-CO2/年)	23.9	100.9	47.5	172.4	0.0	106.7	34.1	140.7	105.67%

<全体計画に対する実績の要因分析>

設備導入については、平成27年に17ヶ所(H26に予定していた2施設を含む)を計画していたが、入札が不調になるなどし、工事金額や箇所数の計画変更を行うこととなった。原因として、工事費の高騰等があげられ、今年度は、14施設の設備導入となった。次年度では、現在予定している4施設の工事を着実に進められるよう、実施して行く。

平成27年度外部委員会の評価内容

- 【第一回専門委員会(27年6月)】**
- ・民間補助については、補助対象を私立大学、短大に加えて、独立行政法人(国立大学等)も適用について、事務局に検討を要望。併せて、導入設備規模を限定から、一定容量以上に仕様への変更を要望。
 - ・学校における校舎や体育館以外の設置候補の中で、植栽の伐採が必要になる場所は、二酸化炭素削減に意味合いからも避けるべき。
 - ・避難場運営委員会との連携は、以下の点に注意した方がよい。
 - ・役員は定期的に入れ替えることを注意して、委員会との連携を進めた方がよい。
 - ・ワークショップは、一般的な部分と各地域の意見を反映する部分を事務局が把握して進めるべき。
 - ・導入する設備の使い方に特化し、それ以外には踏み込まない方が好ましい。

【第二回専門委員会(27年11月)】

- ・民間事業者の保持事業の公募結果について
- ・設備規模は太陽光発電10kW以上、蓄電池15kWh以上で募集を実施。
- ・結果は応募者無し(事前相談1件、電話相談3件)。
- ・設備導入に掛かる工事について、1回目の入札が不調になった理由として、蓄電池の価格が想定より高かったことが挙げられた。そのため、予定価格を見直した。
- ・避難所運営委員会との協議状況については、委員の改選は、単年度ではない場合もあるため、事務局は複数年度のスケジュール管理表を用意してはどうか。
- ・設備運用の役割分担は、細分化せずに一人で使えるようにした方が望ましい。また、マニュアルは簡便化し、住民への受け入れやすさを考慮すべき。
- ・委員は入れ替りが多いので、委員会の極力多くの方が使えた方がよい。そのため、今後実施する説明会等はできるだけ多くの委員に出席してもらうべき。
- ・越智公民館屋上の既存基礎を太陽光設置に利用可能か、また、導入設備の規模を上げることが可能か、検討を要望。(当初施設規模:太陽光発電5kW、蓄電池5kWh)

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成27年度報告書)

(基金事業の内容)

(単位:円)

(1)地域資源活用詳細調査事業								
事業番号	事業年度	事業内容	事業実施時期	事業費の算出根拠	事業費		合計	備考
					(基金充当額)	(単独費支出額)		
12100-26-1-001	平成26年度	外部評価委員会開催	9月、10月、3月	事務費(議事録、謝礼等):176,656円	(176,656)		176,656	
	平成27年度	外部評価委員会開催	6月、11月	事務費(報酬、食糧費等):92,205円	(92,205)		92,205	
	平成28年度	外部評価委員会開催	9月、3月	事務費(議事録、謝礼等):104,000円	(104,000)		104,000	
12100-26-1-002	平成26年度	設備導入に係る調査業務委託 ・日照量調査、現地調査等	通年(9月～3月)	調査等委託(設計費):一式8,185,320円	(8,185,320)		8,185,320	
	平成27年度	設備導入に係る調査業務委託 ・日照量調査、現地調査等	通年(4月～3月)	調査等委託(設計費):一式16,149,240円	(16,149,240)		16,149,240	
	平成28年度	設備機能の評価に係る業務委託 ・機能の総括確認、取扱い手順の整理等	通年(4月～3月)	調査等委託(事務費):一式4,300,000円	(4,300,000)		4,300,000	
12100-26-1-003	平成26年度	調査・調整等に係る事務費(旅費等)	通年(9月～3月)	事務連絡及び勉強会等旅費(事務費):27,035円	(27,035)		27,035	
	平成27年度	調査・調整等に係る事務費(旅費等)	通年(4月～3月)	事務連絡及び勉強会等旅費(事務費):17,295円	(17,295)		17,295	
	平成28年度	調査・調整等に係る事務費(旅費等)	通年(4月～3月)	事務連絡及び勉強会等旅費(事務費):12,000円	(12,000)		12,000	
合計	平成26年度				(8,389,011)	(0)	8,389,011	
	平成27年度				(16,258,740)	(0)	16,258,740	
	平成28年度				(4,416,000)	(0)	4,416,000	
					(29,063,751)	(0)	29,063,751	

※適宜、行を追加する。

※「事業費の算出根拠」については、事業実施に係る詳細な費目及び経費を記載する。

※「合計」については、「事業費の算出根拠」に記載した経費の合計を記載する。

※平成27年及び平成28年度の報告は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、当該年度までの実績及び以降の見込みを記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成27年度報告書)

(基金事業の内容)

事業NO	事業名	実施主体	実施方法	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		事業年度	事業費			備考
					種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数		発電量 (kWh/年)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)		(基金充当額) (単位:円)	(単独費支出額) (単位:円)	合計	
12100-26-2-001	千葉市防災拠点再生可能エネルギー等導入事業(登戸小学校)	千葉市	直轄	学校	太陽光	10kW	8,482,683	1	リチウム蓄電池	15kWh	25,600,372	1							H28.3	10774	6	平成26年度			0			
													平成27年度	(34,083,055)	(44,945)	34,128,000												
													平成28年度			0												
12100-26-2-002	千葉市防災拠点再生可能エネルギー等導入事業(あやめ台小学校)	千葉市	直轄	学校	太陽光	20kW	16,424,628	1	リチウム蓄電池	15kWh	30,007,542	1						H28.3	21549	12	平成26年度			0				
													平成27年度	(46,432,170)	(18,630)	46,450,800												
													平成28年度			0												
12100-27-2-001	千葉市防災拠点再生可能エネルギー等導入事業(生涯東小学校)	千葉市	直轄	学校	太陽光	20kW	13,617,953	1	リチウム蓄電池	15kWh	24,879,791	1						H28.3	21549	12	平成26年度			0				
													平成27年度	(38,497,744)	(58,256)	38,556,000												
													平成28年度			0												
12100-27-2-002	千葉市防災拠点再生可能エネルギー等導入事業(椿森中学校)	千葉市	直轄	学校	太陽光	10kW	9,491,092	1	リチウム蓄電池	15kWh	28,643,708	1						H28.3	10774	6	平成26年度			0				
													平成27年度	(38,134,800)	(0)	38,134,800												
													平成28年度			0												
12100-27-2-003	千葉市防災拠点再生可能エネルギー等導入事業(柏井小学校)	千葉市	直轄	学校	太陽光	10kW	8,557,445	1	リチウム蓄電池	15kWh	25,825,999	1						H28.3	10774	6	平成26年度			0				
													平成27年度	(34,383,444)	(13,476)	34,396,920												
													平成28年度			0												
12100-27-2-004	千葉市防災拠点再生可能エネルギー等導入事業(朝日ヶ丘中学校)	千葉市	直轄	学校	太陽光	10kW	7,597,000	1	リチウム蓄電池	15kWh	22,928,000	1						H28.12	10774	6	平成26年度			0				
													平成27年度			0												
													平成28年度	(30,525,000)		30,525,000												
12100-27-2-005	千葉市防災拠点再生可能エネルギー等導入事業(幕張本郷中学校)	千葉市	直轄	学校	太陽光	20kW	16,687,000	1	リチウム蓄電池	15kWh	30,488,000	1						H28.12	21549	12	平成26年度			0				
													平成27年度			0												
													平成28年度	(47,175,000)		47,175,000												
12100-27-2-006	千葉市防災拠点再生可能エネルギー等導入事業(稲丘小学校)	千葉市	直轄	学校	太陽光	20kW	16,033,904	1	リチウム蓄電池	15kWh	29,293,696	1						H28.3	21549	12	平成26年度			0				
													平成27年度	(45,327,600)	(0)	45,327,600												
													平成28年度			0												
12100-27-2-007	千葉市防災拠点再生可能エネルギー等導入事業(柏台小学校)	千葉市	直轄	学校	太陽光	10kW	10,221,426	1	リチウム蓄電池	15kWh	30,847,822	1						H28.3	10774	6	平成26年度			0				
													平成27年度	(41,069,248)	(8,552)	41,077,800												
													平成28年度			0												
12100-27-2-008	千葉市防災拠点再生可能エネルギー等導入事業(みつわ台南小学校)	千葉市	直轄	学校	太陽光	20kW	15,946,000	1	リチウム蓄電池	15kWh	29,134,000	1						H28.12	21549	12	平成26年度			0				
													平成27年度			0												
													平成28年度	(45,080,000)		45,080,000												
12100-27-2-009	千葉市防災拠点再生可能エネルギー等導入事業(加曾利中学校)	千葉市	直轄	学校	太陽光	10kW	9,362,346	1	リチウム蓄電池	15kWh	28,255,155	1						H28.3	10774	6	平成26年度			0				
													平成27年度	(37,617,501)	(20,499)	37,638,000												
													平成28年度			0												
12100-27-2-010	千葉市防災拠点再生可能エネルギー等導入事業(山王中学校)	千葉市	直轄	学校	太陽光	10kW	7,994,182	1	リチウム蓄電池	15kWh	24,126,098	1						H28.3	10774	6	平成26年度			0				
													平成27年度	(32,120,280)	(0)	32,120,280												
													平成28年度			0												
12100-27-2-011	千葉市防災拠点再生可能エネルギー等導入事業(小谷小学校)	千葉市	直轄	学校	太陽光	10kW	7,882,362	1	リチウム蓄電池	15kWh	23,788,630	1						H28.3	10774	6	平成26年度			0				
													平成27年度	(31,670,992)	(27,008)	31,698,000												
													平成28年度			0												
12100-27-2-012	千葉市防災拠点再生可能エネルギー等導入事業(土気中学校)	千葉市	直轄	学校	太陽光	10kW	7,951,661	1	リチウム蓄電池	15kWh	23,997,771	1						H28.3	10774	6	平成26年度			0				
													平成27年度	(31,949,432)	(18,568)	31,968,000												
													平成28年度			0												

12100-27-2-013	千葉県防災拠点再生可能エネルギー等導入事業(大椎中学校)	千葉県	直轄	学校	太陽光	10kW	8,028,913	1	リチウム蓄電池	15kWh	24,230,913	1							H28.3	10774	6	平成26年度			0
																						平成27年度	(32,259,826)	(23,455)	32,283,281
																						平成28年度			0
12100-27-2-014	千葉県防災拠点再生可能エネルギー等導入事業(磯辺第三小学校)	千葉県	直轄	学校	太陽光	10kW	7,399,088	1	リチウム蓄電池	15kWh	22,330,130	1							H28.3	10774	6	平成26年度			0
																						平成27年度	(29,729,218)	(16,142)	29,745,360
																						平成28年度			0
12100-27-2-015	千葉県防災拠点再生可能エネルギー等導入事業(磯辺小学校)	千葉県	直轄	学校	太陽光	20kW	13,173,575	1	リチウム蓄電池	15kWh	24,067,917	1							H28.3	21549	12	平成26年度			0
																						平成27年度	(37,241,492)	(18,508)	37,260,000
																						平成28年度			0
12100-28-2-001	千葉県防災拠点再生可能エネルギー等導入事業(越智公民館)	千葉県	直轄	公民館	太陽光	7.5kW	7,849,000	1	リチウム蓄電池	10kWh	21,055,000	1							H28.12	8081	4	平成26年度			0
																						平成27年度			0
																						平成28年度	(28,904,000)		28,904,000
合 計																					平成26年度	(0)	(0)	0	
																						平成27年度	(510,516,802)	(268,039)	510,784,841
																						平成28年度	(151,684,000)	(0)	151,684,000
																						合計	(662,200,802)	(268,039)	662,468,841

※適宜、行を追加する。

※防災拠点毎に事業を記載してください(施設=1事業)

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

※平成27年及び平成28年度の報告は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、当該年度までの実績及び以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成27年度報告書)

(基金事業の内容)

(3) 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業(※補助率1/3 ただし特定被災地方公共団体の市町村内で実施する事業は1/2)

事業NO	事業名	実施主体	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		事業年度	事業費			備考	
				種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数		発電量 (kWh/年)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)		(基金充当額) (単位:円)	(事業者負担額) (単位:円)	合計		
																						平成26年度			0			
																							平成27年度			0		
																							平成28年度			0		
																							平成26年度			0		
																							平成27年度			0		
																							平成28年度			0		
																							平成26年度			0		
																							平成27年度			0		
																							平成28年度			0		
																							平成26年度			0		
																							平成27年度			0		
																							平成28年度			0		
合計																							平成26年度		(0)	(0)	0	
																							平成27年度		(0)	(0)	0	
																							平成28年度		(0)	(0)	0	
																							合計		(0)	(0)	0	

(基金事業の内容)

(3) 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業(※3%利子補給)

事業NO	事業名	実施主体	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		事業年度	金額			備考		
				種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数		発電量 (kWh/年)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)		(基金充当額) (単位:円)	(事業者負担額) (単位:円)	合計			
																							平成26年度			0			
																								平成27年度			0		
																								平成28年度			0		
																								平成26年度			0		
																								平成27年度			0		
																								平成28年度			0		
																								平成26年度			0		
																								平成27年度			0		
																								平成28年度			0		
合計																								平成26年度		(0)	(0)	0	
																								平成27年度		(0)	(0)	0	
																								平成28年度		(0)	(0)	0	
																								合計		(0)	(0)	0	

※適宜、行を追加する。

※防災拠点毎に事業を記載してください(1施設=1事業)

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

※平成27年及び平成28年度の報告は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、当該年度までの実績及び以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。

平成26年度	(0)	(0)	0
平成27年度	(0)	(0)	0
平成28年度	(0)	(0)	0
総合計	(0)	(0)	0

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成27年度報告書)

(基金事業の内容)

(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業(※3%利子補給)												
事業NO	事業名	再生可能エネルギー等 導入種別	導入内容		事業期間 ※開始年度～終了年度	総事業費 (単位:円)	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
			規模	単位			発電量 (kwh/年)	CO2削減量 (t-CO2/年)	基金充当額 (単位:円)	基金充当額 (単位:円)	基金充当額 (単位:円)	
小計									0	0	0	

※適宜、行を追加する。

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

(基金事業の内容)

(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業(※1/2補助)										
事業数	事業名	事業内容	事業期間	総事業費 (単位:円)	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
			※開始年度及び終了年度 を記載		発電量 (kwh/年)	CO2削減量 (t-CO2/年)	基金充当額 (単位:円)	基金充当額 (単位:円)	基金充当額 (単位:円)	
小計							0	0	0	

※適宜、行を追加する。

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

合計			0	0	0
----	--	--	---	---	---